

1.貸借対象表の内容に関する明細
 (1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,420,053	496,034	256,705	19,659,382	8,029,612	709,005	11,629,770
土地	662,333	-	-	662,333	-	-	662,333
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,770,759	-	-	8,770,759	4,630,700	183,219	4,140,059
工作物	9,986,962	496,034	256,705	10,226,291	3,398,913	525,786	6,827,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	234,064	-	-	234,064	184,964	4,738	49,100
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	-	234,064	184,964	4,738	49,100
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,729,573	42,497	70,426	1,701,644	1,209,364	144,285	492,280
合計	21,383,691	538,531	327,131	21,595,091	9,423,940	858,029	12,171,150

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	8,922,895	43,790	2,663,084	-	11,629,770
土地	-	-	-	545,030	-	117,303	-	662,333
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,648,085	43,790	1,448,184	-	4,140,059
工作物	-	-	-	5,729,780	-	1,097,598	-	6,827,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	45,999	-	3,102	-	49,100
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	45,999	-	3,102	-	49,100
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	26,810	-	465,470	-	492,280
合計	-	-	-	8,995,704	43,790	3,131,656	-	12,171,150

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ごみ処理事業基金	1,092,415	-	-	-	1,092,415	1,092,415
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	653,818	350,000	-	-	1,003,818	1,003,818
合計	1,746,233	350,000	-	-	2,096,233	

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	299	9
小計	299	9
合計	299	9

⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	806	24
小計	806	24
合計	806	24

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	574,331	49,834	40,405	-	-	362,828	88,616	-	-	82,482	-
防災対策事業	21,862	5,188	-	-	-	13,996	7,866	-	-	-	-
緊急防災減災事業	1,373,182	129,154	-	-	818,896	349,036	46,700	-	-	158,550	-
一般補助施設整備事業	425,799	20,175	-	-	-	5,124	384,775	-	-	35,900	-
施設整備事業	25,999	9,201	-	-	-	-	7,800	-	-	18,199	-
一般廃棄物処理事業	1,378,231	148,796	1,378,230	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,799,404	362,348	1,418,635	-	818,896	730,984	535,757	-	-	295,131	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

令和元年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
3,799,404	3,799,404	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

令和元年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,799,404	362,348	496,101	494,624	417,050	357,623	906,330	303,384	240,606	221,338

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,371,827	-	55,552	-	1,316,275
賞与等引当金	103,243	111,477	103,243	-	111,477
合計	1,475,070	111,477	158,795	-	1,427,753

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,430,213	17,384	1,929,948	176,649	3,554,193
業務費用				1,333,730	13,389	1,787,551	95,914	3,230,584
人件費				201,962	-	1,421,575	74,329	1,697,866
職員給与費				161,276	-	1,319,277	66,934	1,547,486
賞与等引当金繰入額				13,172	-	93,116	5,190	111,477
退職手当引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				27,515	-	9,182	2,205	38,902
物件費等				1,091,503	13,389	365,976	14,520	1,485,388
物件費				424,568	7,967	109,517	14,393	556,446
維持補修費				54,905	577	8,700	126	64,307
減価償却費				608,513	4,622	244,895	-	858,029
その他				3,518	224	2,864	-	6,606
その他の業務費用				40,265	-	-	7,066	47,331
支払利息				8,681	-	-	7,066	15,747
徴収不能引当金繰入額				11	-	-	-	11
その他				31,573	-	-	-	31,573
移転費用				96,483	3,995	142,397	80,734	323,609
補助金等				95,910	3,995	141,459	80,664	322,029
社会保障給付				-	-	-	-	-
他会計への繰出金				-	-	-	-	-
その他				573	-	938	70	1,580
経常収益				1,511,963	10,024	1,936,858	331,079	3,789,924
使用料及び手数料				1,406,239	10,024	1,936,858	133,914	3,487,034
その他				105,725	-	-	197,166	302,890
純経常行政コスト				-81,751	7,360	-6,909	-154,431	-235,731
臨時損失				-	-	-	3,370	3,370
災害復旧事業費				-	-	-	-	-
資産除売却損				-	-	-	3,370	3,370
投資損失引当金繰入額				-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
臨時利益				-	-	-	-	-
資産売却益				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
純行政コスト				-81,751	7,360	-6,909	-151,061	-232,361

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産
定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産
定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

⑤資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準
固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。
ただし、公園の遊具等で別途台帳との実合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)